

災害時の実例や訓練を情報共有した



参加型地域訓練を紹介

宮坂建設 道の防災ネットシンポで
工業 業

道は28日、TKP札幌ビジネスセンター赤れんが前で防災教育を推進するほっかいどう防災教育協働ネットワークのシンポジウムを開いた。講演では新潟県中越地震の災害を教訓にした県内の防災の取り組みなど紹介。事例発表では宮坂建設工業（本社・帯広）が活動を発表した。関係者ら約60人が参加し、各分野の事例を学んだ。

同ネットワークは2014年6月に防災教育に関わる企業や団体、有識者、個人が連携して防災啓発に努め、現在は94団体・個人が参加。今回のシンポジウムは構成員が初めて集まり、事例発表などを通して情報交換した。

講演には中越防災安全推進機構の諸橋和行地域防災力センサー長が新潟県内の防災教育をテーマに説明。新潟県中越地震と東日本大震災を教訓に、同県は地震や津波、原発事故などあらゆる災

害を想定し、最善の選択ができるよう学校の教員用の教育プログラムを作成。生徒は、防災・減災を独自に研究し、避難安否カードを地域に配るなど自発的な学びにつながっている事例を紹介した。

事例発表には、宮坂建設工業をはじめ札幌管区気象台や医療関係者など5人が登壇。宮坂建設工業の武山純総務部課長は、地域住民や小中学校の児童・生徒による参加型の地域防災訓練を紹介。安否確認や被害状況などの情報収集、河川や建物のパトロールの様子を説明し、日頃の訓練の重要性を話した。

防災体制 地域一丸で

防災教育協働シンポジウム

宮坂建設・武山氏が活動報告



の活動を説明し、地域に根付いた防災訓練の取組を紹介した写真。

ほっかいどう防災教育協働ネットワークと道は十月二十八日、TKP札幌ビジネスセンター赤れんが前で協働シンポジウムを開催した。宮坂建設工業(株)帯広(宮坂寿文社長)の武山純総務部長が同社で実施する地域住民参加型防災訓練等

の活動を説明し、地域に根付いた防災訓練の取組を紹介した写真。

ほっかいどう防災教育協働ネットワークは、防災教育を推進する個人・企業、行政機関、大学・研究機関等が有機的に連携・協働する組織として設立。防災教育のノウハウの共有と新たな協働のきっかけづくりを目的にシンポジウムを開催し、構成員六十五人が参加した。

シンポジウムでは、防災教育の先進事例として新潟県中越地震を踏まえた地域防災教育の講演が行われたほか、構成員六人が防災教育の取組事例を発表した。

このうち、宮坂建設工業の武山氏は、八月に発生した台風による被害状況や二十四時間体制で当たった災害対応時の様子、約三千人が参加する同社主催の地域住民参加型防災訓練などの取組を映像を用いて解説した。

また、「建設会社は災害時にいの一歩に現場に行き、災害復旧に当たるハード面の部分が強いが、防災教育などのソフト面の支援も必要」との考えから、二十七年からは親子防災教室を開催し、身の回りの物を使った応急手当など役立つ情報を紹介していることも説明した。

武山氏は「防災に対する取組が地域に定着するよう、様々な災害を想定した防災訓練を開催し、地域一丸となつてより強い防災体制を構築していきたい」と話し、今後も地域一体となった防災訓練を続けていく考えを示した。

同社では「今後も地域に密着した企業として、災害時の出勤や防災訓練などを通じ、住民の防災意識向上に少しでもつなげていければ」と話していた。

2016. 11. 04 十勝毎日新聞

◆2016年度ほっかいどう防災教育協働ネットワーク協働シンポジウム

10月28日、札幌市のTKP札幌ビジネスセンター赤れんが前で開かれた。帯広市の宮坂建設工業が「地域住民参加型防災訓練について」と題し



事例報告した。

同社は防災訓練を実施して23年目。2003年の十勝沖地震以降、地域住民参加型の防災訓練に拡充した。15年からは親子防災教室を開催するなど、住民へ啓発活動を行っている。同社総務部の武山純課長は「建設会社は災害の復旧というハード面の役割がある。一方で防災教育というソフト面も必要と考えており、発展・継続していきたい」と話した。写真。